

「財政出動派政党がつくられればそこに投票するんですが…」

平成 29 年 9 月 26 日

●ナカザワさんからの質問

今度の総選挙ですが、正直どこにも投票する気になりません。公共投資など、まっとうな経済政策を結局はうたなかつた自民党にはもはや投票しません。ほかの政党も似たり寄ったりの路線なので、入れたいところがないというのが正直なところですよ。そんなわけで、わたしは今回は棄権しようと思っ  
てます。自民党のなかから離脱して、財政出動派政党がつくられればそこに投票するんですが。。西田先生はいかが思いますか？

●西田昌司の答え

ナカザワさん、それなら是非とも自民党に投票してください。安倍総理は今回の解散の大義の一つとして消費税の使い道の見直しを挙げています。これまでの赤字国債の償還から、子育てや教育の支援に充てる方向に舵を取るので、これこそがまさに財政出動なのです。

これまで、消費税増税の理由として財政再建の必要性が喧伝されてきました。もちろん財政再建は必要なことではありますが、政治の真の目的は今困っている人々に手を差し伸べることです。実質賃金が下がり続けている昨今、子供を大学に行かせようと思ってもせいぜい一人しか行かせられないといった状況となっていますし、子供にまともな教育を与える経済環境でないことが少子化の原因にもなっています。よって、授業料を減免したり奨学金を出したりといったことにもっとお金を使うべきなのです。その他にも、地方に交付金を出したり公共事業を増やす等して、財政規模を拡大すべきです。

そのように財政出動をすると、最初のうちは赤字国債の発行額が増えて財政再建が遠のくように思えるかもしれませんが、経済を活性化させて消費や投資が増えてくれば税収も増えてきますし、そのように経済のパイを大きくする道を選ぶことで結局は財政再建も達成できるのです。財政再建のためには年度単位の短いスパンではなく、もっと長いスパンで考えなければなりません。

今は財政再建を金科玉条としてしまっているがために予算の拡大ができない状況となっていますし、各省庁も長期計画を立てられなくなっています。各省庁が長期計画を立てられるようにするためにも、財政再建の枠を一旦は外して各省庁の予算を拡大しなければなりません。そのためには、将来的には4割台という日本の低い国民負担率を西ヨーロッパのように5割台に引き上げることもしなければなりません。国民負担率を10%上げることで、教育支援だけでなく新幹線ネットワークや国防といったありとあらゆる政策が実現可能となるのです。私は解散後に安倍総理と何度もお話しをしてきましたが、以上のようなことを総理に進言いたしました。

消費税の10%への引き上げは、政治が必要な仕事をするための国民負担率の引き上げの一里塚ですし、「2020年までにプライマリーバランスを黒字化」という誤った目標を破棄して新自由主義路線・小さな政府路線に決別をし、財政拡大路線に舵を取るという安倍政権の決意があるのです。

また、もう一つの解散の大義として憲法改正があります。安倍政権はこれまでに、国民の命を守るための平和安全法制等の法整備を行ってきましたが、民進党や共産党は平和安全法制等に猛反対してきました。民進党の代表となった前原さんは元々は保守系だと言われていましたが、平和安全法制は廃止との主張をしています。しかし、現行憲法はそもそもGHQが日本を武装解除するための押し付け憲法であるといった根本に立ち戻って考えると、そういった現行憲法の枠組みでは国民を守れないことは論を俟ちませんし、そのための憲法改正なのです。

今回の解散は、憲法改正による戦後レジームからの脱却、及び、この 20 年間続けられた新自由主義路線・小さな政府路線からの脱却という非常に重要な内容を国民に問いかけて審判を受けるという、大義のある解散だと思っています。国民の皆様には是非ともこの点をご理解の上、応援してくださいますようよろしくお願い申し上げます。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>